

## 令和5年度 第2回 焼津市環境審議会議事録

1 開催日時 令和6年2月13日（水） 14：00～15：05

2 開催場所 焼津市役所本庁舎会議室7A

3 公開の可否 可

4 傍聴者数 0名

5 次 第

(1)開会

(2)部長あいさつ

(3)議事

①今年度市で実施した「焼津市ゼロカーボンシティ実現に向けた地域再エネ導入目標策定支援業務」  
の報告について

②その他

(4)閉会

6 出席者

(委員) (事務局)

永田守男 委員 伊東 市民環境部長

平井一之 委員 服部 環境課長

大石立美 委員 進藤 環境課参事兼ごみ減量推進室長

多々良尊子 委員 鈴木 環境保全担当統括主幹

保科洋子 委員 藤岡 環境保全担当主幹

篠宮 悟 委員 秋山 環境政策担当係長

長島博雄 委員 望月 環境政策担当事務員

渡瀬 守 委員

柴田亜弓 委員

堀池利行 委員

7 議事録

(1)開会

(2)部長あいさつ

**【伊東部長】**

皆様こんにちは。本日は、お忙しい中をご出席いただきまして、誠にありがとうございます。

今年度の第1回の審議会では、第2次焼津市環境基本計画（後期計画）の昨年度の取組結果及び第3次焼津市環境基本計画の本年度の取組計画につきまして、貴重なご意見をいただきありがとうございました。

さて、第1回の審議会では、環境基本計画の取組のほか、本年度の市の「ゼロカーボンシティの実現に向けたスタートアップ」について説明をさせていただきました。

本日の議題、「今年度市で実施した『焼津市ゼロカーボンシティ実現に向けた地域再エネ導入目標策定支援業務について』は、このスタートアップのうちの一つの事業でありまして、業務委託により実施してまいりました。本日、委員の皆様には、この業務につきましてご報告、共有させていただき、ご意見を伺いたいと考えておりますので、よろしくお願ひいたします。

以上、簡単ではございますが、私からの挨拶とさせていただきます。

### (3)議事

#### 【永田会長】

ただいまより令和5年度第2回環境審議会の議事に移ります。次第に従い、順次会議を進めてまいります。会議終了時刻は15時45分頃を予定しております。皆様のご協力をお願いいたします。

それでは議事に入ります。議事（1）今年度市で実施した『焼津市ゼロカーボンシティ実現に向けた地域再エネ導入目標策定支援業務』の報告について、事務局からの説明をお願いします。

#### 【秋山係長】

では、今年度市で実施した「焼津市ゼロカーボンシティ実現に向けた地域再エネ導入目標策定支援業務」についてご説明いたします。

事前に配布をしました資料1「『焼津市ゼロカーボンシティ実現に向けた地域再エネ導入目標策定支援業務』のご報告資料」をご覧ください。こちらの業務につきましては、「前回の環境審議会の際、焼津市の脱炭素社会の実現に向けたスタートアップについて」の中で触れさせていただいたところがありますが、先月、委託による業務が完了しましたので、その概要を報告させていただきます。

それでははじめに1ページをご覧ください。本調査業務の背景と目的ですが、焼津市の「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた基礎調査として、温室効果ガス排出量の現状把握と将来推計、再生可能エネルギーの導入ポテンシャル等を調査・分析し、2050年脱炭素社会の将来像及びそこに向かた脱炭素シナリオ、再生可能エネルギーの導入目標等を検討し、再生可能エネルギーを最大限導入するための調査をすることを目的とし実施をしたものであります。

また、本調査業務は、国が定める『地球温暖化対策の推進に関する法律』に則った焼津市の『地球温暖化対策実行計画』の『区域施策編』の別冊版として利活用できる調査として位置付けております。

7ページをご覧ください。2020年度を対象とした温室効果ガスの算定結果のうち、産業部門の詳細分析の結果であります。年間で203,506t-CO<sub>2</sub>の排出でしたが、そのうち製造業が140,714t-CO<sub>2</sub>、69.1%を占めています。この表ではさらに詳細に分野ごとに見ておりまして、食品飲料製造業が90,366t-CO<sub>2</sub>と、製造業の中でも64.2%を占めているというのが本市の特徴として分析されております。

続きまして8ページの民生部門の詳細分析結果をご覧ください。「業務その他部門」で33,390t-CO<sub>2</sub>、家庭部門で38,493t-CO<sub>2</sub>、計71,882t-CO<sub>2</sub>の排出という状況になっています。「業務その他部門」では、「宿泊業・飲食サービス業」や「医療・福祉」といった分野が、他の分野よりも多く排出しているという特徴が見て取ることができます。

続きまして9ページをご覧ください。こちらの棒グラフにまとめさせていただいておりますが、本市の特性としまして、製造業の温室効果ガスの排出量が多く、再エネ導入や省エネ技術の普及促進が貢献しやすい状況にあります。また、自動車の温室効果ガスの排出量も多く、『再エネ』『EV』導入が温室効果ガスの削減に効果的であることが分かります。

続きまして、10ページをご覧ください。将来推計の結果であります。こちらの折れ線グラフ、BAUシナリオと脱炭素シナリオの2つのパターンを掲載させていただいております。

BAUシナリオとは、活動量のみを変化させたものになりますて、環境対策をこのまま何もせずに行ったたらどうなるかというものです、赤い線で示したものになります。対しまして、青い線は脱炭素シナリオでありますが、国が行っている技術進歩や、省エネ、再エネの設備導入といったものを、国が言っている基準で行きますと、本市は2030年に37.6%の減、2050年に87.6%の減等、削減することはできる

のですが、本市が国の目標に準じて目標として掲げている 46%以上削減という 2030 年の目標や 2050 年の脱炭素の目標を達成できないという状況になっております。

将来推計の結果より、国の基準値の目標達成が難しいことがわかりましたが、本市として、2030 年に 46%以上の温室効果ガス削減と、2050 年に脱炭素の達成を目指し、更なる努力を実施することとしております。

11 ページ下段では、脱炭素化に向けた課題と対策ということで表に 3 つまとめさせていただいております。まず一つ目が、「温室効果ガスの吸收源が少ない」ということです。この対策として、例えば他地域の森林整備の支援といった対策が考えられます。二つ目は「製造業の温室効果ガスが多い」ということです。この対策としては、再エネ使用や、クリーンな燃料の使用を検討すること、省エネ設備への更新などの検討が必要になってきます。三つ目は、運輸（自動車）の温室効果ガスが多いということです。この対策としては、EV 等の導入を促進していくという対策が挙げられます。

続きまして 12 ページをご覧ください。再生可能エネルギーの導入ポテンシャル調査の結果でございます。こちらの表をご覧いただくとわかるとおり、本市においては、太陽光発電の導入ポтенシャルのみとなることがわかります。したがいまして、本市においては、広く普及している技術である太陽光発電を中心に再エネ導入目標を検討することが現時点では有力であるという結果となっております。

続きまして 13 ページをご覧ください。本市の再生可能エネルギーの導入状況を調査した表でございます。こちらは、現在の FIT 電源の導入状況を調査したものであります。市全体で 76.5MW の導入実績がありました。10kW 以上の太陽光が 50.1MW、これが主に野立ての太陽光であると考えられます。そして、10kW 未満の太陽光が 26.4MW、こちらは主に住宅や事業所等の屋根の太陽光になりますが、ポテンシャルを見ると屋根に設置して自家消費をすることを推進する余力はまだまだあると、調査結果から分析した結果となっております。

続きまして 14 ページをご覧ください。2030 年度、2040 年度、2050 年度における再生可能エネルギー導入目標の設定でございます。国は、エネルギー基本計画において、再エネ比率は 2030 年度に 38%、うち太陽光発電は 16% を目標に掲げています。また、2050 年度は 74% の再エネ導入比率を、うち太陽光発電は 32% という目標を目指すこととしております。

そこで、2030 年と 2050 年の再エネ比率を、本市では、太陽光のみで再エネ導入目標を設定するのが現時点での状況であると考えます。

まず、上のグラフですが、再エネ比率 38% を太陽光だけで賄うと 2030 年に 294MW が必要で、2050 年には 330MW 必要となります。今導入されているのは 77MW であるため、2030 年までに結構増やさなければならないといった状況になっております。

次に、下のグラフですが、太陽光の目標を国と合わせ 16% 達成する、それ以外の再エネは外部から買ってくる等するということで、2030 年に 124MW 必要で、2050 年には 142MW の太陽光が必要という状況になっております。ハードルとしては高いと思いつつも、再エネすべてを太陽光で賄っていくという目標よりも、一般家庭に、製造業にこれだけお願いしますというのではなく、こちらのシミュレーションの方が現実的であるという調査結果、検討結果となっております。

続きまして 16 ページをご覧ください。本市の温室効果ガスの排出状況から、目標達成に向けた再エネ及び省エネ並びにその他脱炭素に資する推進目標を「家庭」、「事業者」、「行政」の 3 つに分けて記載しております。例えば、家庭での目標で、(5) 高効率家電等への更新促進としまして、買い換えの時期には、積極的に高効率な家電に更新していくことで、省エネに大きく貢献できることから、行政としては、助成金の組成や案内を積極的に行っていくことが効果的であること、また、事業者の目標では、(4)

再生可能エネルギー電力メニュー やクリーン燃料の利用促進を掲げております。

続きまして 24 ページをご覧ください。ゼロカーボンの進捗を管理するための指標としまして、家庭、事業者、行政に分け、この表にあります項目を指標にして進捗管理を図っていくものであります。ただし、本市は、国が想定している省エネ技術の進歩や再エネ導入だけでは、脱炭素社会の実現は難しいため、本市の地域特性を踏まえた脱炭素に向けた政策、施策として、20 ページ以降にあります、省エネ導入促進、再エネ導入促進に加え、クリーン燃料の供給体制の構築、吸収源増加、行動変容を、国が想定している以上に検討し、脱炭素を目指していく必要があるということで、こんなことが焼津市ではできるのではないかという構想を挙げております。

最後になりますが、推進体制であります。26 ページをご覧ください。庁内体制は、焼津市カーボンニュートラルプロジェクトチームという横断体制が令和 4 年度からできておりますので、このプロジェクトチームにおいて公共施設のカーボンニュートラル推進と計画の進捗管理を行ってまいります。庁外を含めた体制は、本年度の 7 月に発足しました「焼津市カーボンニュートラル推進協議会」の構成員が、当該団体内におけるカーボンニュートラル推進の役割を担い、協議会として市域の取組みの進捗管理を行ってまいります。市民、事業者、行政等が情報を共有することで取組みの意識を高め、効果的に推進してまいります。

最初に説明申し上げましたとおり、第 3 次焼津市環境基本計画の第 5 章にあります「第 2 次焼津市地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）」に、今回の調査結果を反映させる作業を令和 6 年度に実施していく予定であります。具体的には、最初に説明申し上げましたとおり、『区域施策編』の別冊版として策定することを考えております。その過程において、環境審議会におけるご意見という形で頂戴できればと考えておりますので、何卒ご理解ご協力をいただきたく、今後ともよろしくお願ひいたします。

以上で、今年度市で実施した「焼津市ゼロカーボンシティ実現に向けた地域再エネ導入目標策定支援業務」の内容の報告についての説明を終わります。

#### 【永田会長】

ありがとうございました。委員の皆様からご意見を伺う前に、私から一点確認をさせていただきたいと思いますが、前提条件として、今回ご報告をいただいている内容は、委託業者さんによる算定結果と施策等の提言のみをご報告いただいているという認識でよろしいでしょうか。あるいはこちらの結果等をもとに焼津市さんで今後の取り組みや計画等についてご協議いただいた内容も含まれているものか、どちらでしょうか。

#### 【秋山係長】

委託業者からの報告結果の説明のみをさせていただきました。

#### 【永田会長】

わかりました。ありがとうございます。

それでは、委員の皆様から何か質問・意見等ありますでしょうか。では長島委員、お願ひいたします。

#### 【長島委員】

委託先の業者からの資料ということですが、いろいろな数字、データが値として出ています。算定方法は報告書の 2 ページの方に書いてあります。これは、例えば他の市でも同じような算式でやらないと精度がバラバラになってしまいますよね。ですから国がこういう形でやりなさいよと言ったものを使っているということでよろしいですか。

#### 【秋山係長】

はい、そうなります。算定方法のマニュアルがございまして、それに則って算定をしているものでございます。

**【長島委員】**

それと、来年度別冊にするというお話ですが、ここで見た中でも難しい言葉がいくつかあって、少しわからないものがあったのですが、用語解説のようなものはつけられますか。

**【秋山係長】**

はい。用語解説を入れる予定でございます。

**【長島委員】**

わかりました。ありがとうございました。

**【永田会長】**

他にいかがでしょうか。では平井委員、お願いします。

**【平井委員】**

ご苦労様です。こうした取り組みに積極的に取り組んでいただいているということで、敬意を表したいと思います。

まずこちらの調査結果をご説明いただきましたが、11 ページのところにありますように、「脱炭素化に向けた課題と対策」ということで、焼津市においては、温室効果ガスの吸収源が少ない、山とか木が少ないので森林吸収が非常に難しいことがあるのが一つ。それから二つ目は製造業の温室効果ガスが多い、これについては実は他の市もみんな同様です。どちらかというと施策的に市民の皆様方に脱炭素にどう取り組んでいただくか、ということが結構表へ出がちですが、実際は製造業が頑張らないと、市のゼロカーボンシティ宣言に向けての数値のカウントはできないですね。もっとわかりやすく言うと、やはり焼津市内の製造業の皆様方をどう引き込んでいくかということがとても大事という意味では、カーボンニュートラル推進協議会を立ち上げていただきましたけれども、この人たちにどういうふうに頑張っていただくかということが、とても大事なのだろうということを、この結果として感じたことがあります。

それと、現状とポテンシャルを確認したときに、太陽光と風力、水力、地熱、バイオマスとあるわけですが、この中で焼津の場合、実績があるのは太陽光だけで、他のポテンシャルはなかなか見えにくいというのがこの調査結果ということでおろしいですかね。でも私は小型水力とかをもっともっと積極的に考えるべきだろうと思います。太陽光を実際に考えたときに、14 ページのところにありますが、現状で太陽光の実績が 76.5MW、これを 2030 年の目標にするときは 294.5MW にしなければいけない。2050 年カーボンニュートラルに向けてはこれを 330MW にしなければいけない。これ、できませんよね。どうですかね。

先ほど事務局さんからのお話にもありましたが、焼津市の地域特性を生かした地域の資源を活用した自律分散型社会の構築をしていくためにはどうしたらいいか、ということから入っていかないと。まさに地域循環共生圏ですよね。その辺の視点がこの調査の中では、ちょっと弱いかなと感じています。もう少し焼津市のローカル色をこの中に入れていくということが、これからは非常に重要なポイントかなということを、この資料で感じました。

ではどうするかということになるわけでして、こういった調査結果をもとに、カーボンニュートラル推進協議会の担当でいろいろ頑張っていただいて、焼津市の行政と市民の皆様方と事業者と一緒にになってこのゼロカーボンシティに向かっていく。

このことについては、これは県の委員会でもやりましたが、一つは、もっともっと身近な問題として

脱炭素を考えていただく。2050 年カーボンニュートラルといつても、市民の方、事業者の方、わかっているけど商売ができるからでないとねと言う人が出てきてしまうじゃないですか。

そうではないよねという視点の考え方の一つ目として、レジリエンス対応というものが必要です。能登半島地震では、インフラが復興するのは4月とか5月ということになってしまふ。相変わらず停電しているところもある。水道ももちろんそうです。いろいろありますが、例えばレジリエンスと電気を考えたときに、焼津の場合、中部電力から電気を引っ張ってもらっていて、停電したら困るのでは話にならないわけです。やはり焼津市民の皆様方が、自律分散型社会、まさに先ほどの太陽光やEV化も含めて、そういうローカルエネルギーをどのように使っていくかということをみんなで考えないといけないよね、というような身近な発想をして、それを市民の皆さんにどんどん言っていくことが一つ。

それから二つ目として、これも先日県のほうでやったことになります。地球温暖化対策推進法の関係の中で、今この区域施策編を作っていたいいますが、もう一つ重要な法律として、気候変動適応法という法律が平成30年12月にできました。これは、CO<sub>2</sub>等の脱炭素をどうしていくかということだけを考えたけれども、結局なかなか減らないので気温もどんどん上がっていく一方、では上がっていく気温に我々の生活をどう合わせていくかということで、要するに緩和と適応ですよね。この辺が非常に必要だということもある。28度で冷房を使っていたらお年寄りは熱中症になってしまうわけですよね。そのようなことを考えたときに、焼津市の皆さんの健康を第一に考えて温暖化に対応するためだとか、その辺をもうちょっと取り込んでいく必要がある。そこで、今私が国でやっているクールシェルターです。いろいろな公的施設を冷房が効いている施設として、お年寄り等にどんどん活用していただく。やはり年金生活者の方は冷房の節約をしないといけないという方がいるので、どんどんそういうところに昼間来てください、ということ。図書館ばかりではなく。そのようなことが必要だというのが二つ目。

それから三つ目がLCCO<sub>2</sub>。これもこれから非常に重要です。よくEV車に乗れば良いと言いますよね。でも今、ヨーロッパでも中国でもEV車がトーンダウンしてきている理由は、走っているときは確かに環境に優しいけれども、その電気は、特に日本の場合はまだ75%が火力発電所の電気ですね。それで充電して本当に環境に優しいのか、ということです。作っている電気については煙突から二酸化炭素がぼこぼこ出ているですから。そういうことを考えたときにLCCO<sub>2</sub>。車が原料から加工され、製造され、使われ、ごみになって大型のバッテリーを廃棄する、その全体を考えたときに本当に環境にやさしいのか、というのがLCCO<sub>2</sub>、ライフサイクルCO<sub>2</sub>(Life Cycle CO<sub>2</sub>)。ライフサイクルアセスメントですね。そのようなことを、これから焼津市の皆さん方もやはり考えていく必要があるということです。

それともう一つ、GX、グリーントランスフォーメーション。脱炭素をやっていくということだけではなくて、それをすることによって地域経済をどう活性化するか。それからエネルギーをどのように安定供給していくか。そういう意味では、GXをトータルGXとして焼津市にどう落とし込んでいるか、ということも必要になってきます。この資料の中に、そのような今後の対応の具体策みたいなものを、本当は入れていくべきだと思います。

最後になります。もう一つとても重要なこととして、ESG要素というものがあります。皆様方はよくSDGsと言いますが、産業界はSDGsではなくESGですね。環境(Environment)と社会(Society)とガバナンス(Governance)。そこに特化した要素を盛り込んでいくということが、社会的に求められています。そこに絡んでくるのがESG金融になりまして、今私が静岡県内の金融機関と一緒に一生懸命やっているのですが、県も最近やっていて、今年の4月から本投資もスタートもしたのですが、金融界の方々に、民間投資も含めてこういった要素をどんどん入れ込んでいただく。これをESG金融と言い

ますが、そういう要素をこれから考えていただく必要があるということです。ですから、カーボンニュートラル推進協議会に、金融機関も関わっていただく。彼らも今、そういうことをやっています。ですので、そのようなことも必要なことを感じました。

非常に長くなつて申し訳なかったのですが、そんなことを感じたということで、お話をさせていただきました。以上です。

**【永田会長】**

ありがとうございました。たくさんございましたけれども、この際ですから、事務局サイドからお尋ねしたこと等、いかがでしょう。

よろしいですか。また具体的なお話は平井委員と詰めていただければと思います。

その他にいかがでしょう。では多々良委員、お願ひいたします。

**【多々良委員】**

家庭における削減対策についてお伺いしたいです。この報告書ですと、家庭における対策の主なものが、太陽光発電、省エネ家電の買い替え、自家用車のEV化、その3点ぐらいが挙げられています。

環境政策以外の政策では、例えば防災や福祉等との関わりが、やはり家庭においては非常に大きいと思います。というのは、私は神戸に住んでいたことがありますて、阪神淡路大震災を経験したときに、やはり屋根の重い家は本当に倒壊の危険性が非常に大きいなと思いました。素人でも目に見えて、屋根の重い家は駄目だなというふうに思いました。それから、気候変動で非常に台風が大型化してしまって、一昨年の台風、焼津市でもかなり被害が出ましたが、その時もやはり飛散物が来ないかどうかも本当に心配して、一夜を明かしていたことがあるわけです。

太陽光パネル等を設置した後は、個人の管理ということになるわけですね。そうすると、個人で管理できない、力が及ばないという方も当然出てきますし、導入したことによるリスクというのも当然把握した上で、各家庭に導入していただきたいといけないということになりますので、ぜひそういうリスクも併せて、こういう心配があつてこういう対策が必要ですよということも併せて説明していただくと、いいかなと思います。そして、防災や福祉といった政策との関連性、両立という感じで、併せてご検討いただくとか、市民に説明していただくとありがたいなと思いました。以上です。

**【永田会長】**

ありがとうございました。どうしても縦割りになりがちですので、総合化していただきたいといけない。個人的に言えば、いまだにブロック塀をたくさん積んだ家が、これだけたくさんの災害、地震があっても減らない。市としてもその補助制度があるようですが、呼びかけをしていかなければいけないというのと同じで、制度を用意するだけではなく、もろもろのことをうまく結びつけて、施策を推進していただきたいということになろうかと思いますので、よろしくお願ひいたします。

その他、いかがでしょう。では渡瀬委員、お願ひいたします。

**【渡瀬委員】**

大変興味深い報告書だったと思います。ただ、まだ十分に読み込めてないという前提で質問させていただきますけれども、14ページの消費電力量の将来推計についてということで、2030年をピークに、まだ消費電力が上がり続けるという推計結果が出ています。一方で、10ページのCO<sub>2</sub>の将来推計では、厳しめに見ても、2030年において2020年から比べて排出量が削減できる、というふうに読み取れます。ここでのCO<sub>2</sub>の排出量の推計は、最初に言いました電力量の推計が2030年までは増えるということを加味した上でもCO<sub>2</sub>が削減できる、というふうに推計されているのかどうかというのを一つお聞きしたいです。

【秋山係長】

ご質問ありがとうございます。14 ページの方は電力量が 2030 年まで上がっておりますが、化石燃料から電化をする率がだいぶ高まっているのかなというふうに思います。

【渡瀬委員】

要は、CO<sub>2</sub>の排出原単位の少ないエネルギーに変換することで、電力量が増えても CO<sub>2</sub>は減ると言われているということでよろしいですか。

【秋山係長】

はい。

【渡瀬委員】

それからもう一つ、例えば、焼津市を母港にする漁船にバイオ燃料を使用することができたら、その効果は、地域の CO<sub>2</sub>の削減に計算上貢献することになるのかどうなのか、ということに少し興味があります。効果があるのかないのか、教えていただければありがたいです。

【服部課長】

ありがとうございます。焼津港を母港とする漁船についてということで、そのような燃料を使って市の二酸化炭素削減に貢献できるかというところですが、この漁業に関する CO<sub>2</sub>排出量は、漁船単体で排出した量というよりも、漁業生産高といった統計資料を基に、日本全体の中から按分されているような状況になっております。漁船に使う燃料がバイオ燃料であれば CO<sub>2</sub>を削減できます。日本全体としては減ってきますが、それが直接に焼津市の数字に反映されるかというと、そこまでは今はできないところがあると思います。

【渡瀬委員】

わかりました。でも、そういう地域の貢献というか努力が、焼津市の数字に反映できるようなものがわかりやすいのかなというふうに思いますので、一つ申し伝えておきたいと思います。

【服部課長】

ありがとうございます。そういったことを焼津市から情報発信できるというのは、また大事な話になるかなと思います。どうもありがとうございます。

【永田会長】

ありがとうございます。素人的には、ゴミ収集のパッカー車とか、そういうところで使っていただければ、市の取り組みとして良いでしょうね。報告書に書いてありますように、市内で使っていただかないとい生産分だけが新しく上乗せされるだけになってしまいます。一言で言えば地産地消ですけれども、作っていただいたものを市の方で使っていただくようにするというのが、行政側の取り組みになろうかと思いますので、よろしくお願ひいたします。

その他、いかがでしょう。では篠宮委員お願ひいたします。

【篠宮委員】

地震のことになりますが、石川県の大きな地震で家屋が潰れた原因の一つは何かというと、多々良委員がお話ししていましたが、瓦だったり、高齢者のお宅だから耐震がほとんどできてなかつたりということが関わっていたということです。温暖化や CO<sub>2</sub>削減という中では、築 50 年とか 40 年の家であるとか、私たちのような高齢の人たちは、今更太陽光だとか、最新型の車に乗れるかどうか、ということがあります。高齢者に、こういった市民の協力が果たして活かされていくのかなと思うと、少し不安です。

今やはり防災については、市民もすごく興味があると思います。だから、いろんな場所、公民館ある

いは市で何か大きなことがあったときに、このゼロカーボンシティを市でやっているよ、といのようなアピールというか、何かそういうものが一つのきっかけになるのかなということ。

それと、今まで70年間生きてきて、やはり自然を壊してきたのは人間だけれども、ある環境大学の先生で「人間は自然という生命体の一部だ」ということを言われた方がいました。自然の中には人が存在してどんどん発展させてきたものの、後退をさせていかなければならないのか、そういう時代になったのか、とも考えます。これだけ発展してきたものを、後戻りすることはできないですが、一つ一つ、行政、市民、事業者が考えていかないと、協力していかなければいけないのかなと思いました。

なんだか辻褄がなくてすみません。以上です。

**【永田会長】**

ありがとうございました。いろいろと、個人の決断と、一方で全体のこと、というのが非常に難しくなっています。高齢者の方の生活をどう確保していくか、というところにも環境が強く結びついてきます。様々な問題の選択肢をどれだけ提供できるのかということを、お考えいただければというふうに思います。

皆さんその他いかがでしょう。今日はたっぷり時間がございます。では長島委員、よろしくお願ひします。

**【長島委員】**

度々すみません。この説明の、特に後半の20ページから23ページにかけて、それぞれの施策とかが書いてあります。第3次環境基本計画ではそれぞれの課でこういうことやります、と謳っていますが、そこに今回の委託業務の成果を加えていくのですか。それとも、これはこれで別に動くのか。今回の調査結果の進行管理みたいなものはどうされていくのか、説明がなかったものですから。要するに、基本計画に加えて進行管理をしていくのか、別にやるのかをお聞きしたいです。

**【秋山係長】**

基本計画の第5章の部分、こちらが地球温暖化対策実行計画区域施策編になります。この冊子は作ったばかりですから、これに書き加えるということはできないので、別冊版として、来年度、作成をしていく予定でございます。

**【長島委員】**

作成は良いのですが、その進行管理です。こういうことをやる、していきたいと言いながら、それができたかできないか。できなかったときにはどんな課題があって、それを潰してやっていく、というのが当然あるわけですよね。2050年の目標がこのぐらいなので、これからこうすることをやって達成していく、というようなものです。

**【秋山係長】**

24ページに指標がございます。基本計画とは一緒に進行管理をしていくことになります。

**【永田会長】**

ありがとうございました。この報告書が出てから今日までの一番望ましい形を、タイムスケジュール上厳しいですが申し上げれば、これに基づいて焼津市さんの環境課さんがどう考えています、という評価がついてくると、先ほどの長島委員のご指摘についても、もう少し見えてくる、ということですね。これが環境基本計画の方と繋がっているのか、繋がっていないのかというご指摘と、どこまでが環境課の方で関わっていくのか、ということが見えていない、ということです。どう手法を生かして施策を打ち立てていくか、どのようなチェックを入れていくのか、というところが明確になってないのではないか、というのが長島委員の指摘になります。今回は1月10日の委託業務完了ですから時間的に無理で

はございますけど、焼津市さんとしてどう取り組むのか、ということに向けた評価が欲しいということです。

私が最初冒頭で申し上げましたように、委託業者さんと焼津市さんのものが一緒になっているのですかとお尋ねしたのは、そういうことも含めてということになります。多分次年度の第1回のところではっきりとするかとは思いますが、その点ぜひよろしくお願ひしたいと思います。

その他いかがでしょうか。

では少しだけ私の方から。この報告書ですが、先ほど渡瀬委員も御指摘されました、少しわからぬところがあります。一昨日読み通したのですが、まず、これは公開対象、今後示すわけなので、何度も出てきている14ページのところで言いますと、この数字をどう計算しているかを示してほしいなということです。つまり、図4-2の下のところで、太陽光発電は294.5MWも必要になるという、この数字をどう出したか、ということをわかるようにしてほしい。私が計算したのは、MWをMWhで割ると、0.00078という係数が出てきて、これを99万2356に掛けると294.5MWが出てくる。委託業者さんにとっては当たり前なことだと思うのですけれども、これを見る市民の皆さんにとっては、読もうと思ってもわからない、という感じになる。そういうところがいくつかあるので、その点を先方にクレームをつけて解説してくれというのは、市の方で行っていただくというべきなのは少しわかりませんが、他のところも同じ、ということですね。

それから、この6のところ、焼津市としては参考にしない方がいいのでは、というくらい、市の地域特性を反映している感じにあまりなっていないと思うので、じっくりご検討いただきたいというふうに思います。

それともう一つ、読んでいてわからないなということが、ロジックで二つのことが入っているということです。CO<sub>2</sub>の削減と、再生可能エネルギーという二つの点が混在しているということですね。結局、焼津市さんとしてはどちらを目指すのでしょうか。例えば、多少揚げ足取りになりますが、最初の頃、7ページのところのご説明のときには、数値のご説明をいただいたときに、一番右端の化石燃料由来のCO<sub>2</sub>の点をご指摘、説明されました。それが良い悪いということではありません。「ということは、やはり焼津市さんのターゲットはここですね」というふうに思うのですが、その後のお話はずっと再生可能エネルギーの話になっていました。CO<sub>2</sub>、化石燃料を減らしていくて電気に替えて、その電気がCO<sub>2</sub>排出を伴わない、もしくはカウントされないものへ移行させていくという国の考えはわかっていますが、それを焼津市としてどう考えるのか。

これは先ほどから御指摘ありますが、焼津市の主たるCO<sub>2</sub>排出部門はどうしても産業部門になってしまいます。焼津市だけではないですが、そこを劇的に減らしていくというのは大変難しいですよね。それから、24ページの方を見ても、化石燃料由来を減らしていくこと、6番とか7番もそうですね、家庭のところでエアコン暖房の利用を高めるっていうのは、これはガス等を使わないということですから、化石燃料由来だから減らしたい、ということがわかるわけです。ですが、それに応じたときに電力消費の削減っていうところにどう取り組んでいくかというところの筋道が少し見えてこないな、と思います。そうしますと一般家庭でもどうしたらいいか、ということにならざるを得ないかと思うので、その点をもう少しご検討いただけだと嬉しいなというふうに思います。

これは、ただ一人として読んだうえでの感想等ということになりますので、一度ご検討いただければと思います。

私が少し長々と喋りましたけれども、皆様、いかがでしょうか。

【平井委員】

私が申し上げたことを先生がはっきり言っていただいたということで、私もそう感じております。長島委員が心配されていましたが、これで一丁上がりになってしまふには、やはりそうはいかないと思います。これを気候変動適応計画の区域施策編の後ろにつけるということですかね。それによってゼロカーボンシティに向けての取り組み、焼津市のやり方が見える化がされるかというと、先ほど先生のご指摘そのもの、私の申し上げたことと同じことかなと思います。

次年度は、先ほど申し上げた地域資源を活用した自律分散型社会を焼津市としてどう作っていくか、そのために行政と事業者と市民の皆様がどういうふうに協働してやっていくのか。ただ脱炭素をやれというのではなくて、皆さんそれぞれの立場の中で、商売のある方とか、儲かればやるけどねという方とかも必ず出てきます。それによって焼津市の脱炭素が進むことによって、地域経済も活性化していく。それで焼津市という社会が豊かになっていく。三つ巴で統合していかないといけない。これは国の第5次環境基本計画でも言っているとおりですけれども、そういうところを見える化をしていかなければいけないというのは、どうしても課題として残る、いうところが多分皆様方のご意見かと思います。そのあたりを令和6年度以降どうするかというところになるかと思います。

すみません、同じことの繰り返しですけれども。

【永田会長】

ありがとうございました。その他、皆さんいかがでしょうか。では長島委員、よろしくお願ひします。

【長島委員】

今、平井さんからお話があった地域資源の活用ということに絡むかもしれません、21ページの一番下にブルーカーボンの取り組み検討の例が載っております。この近くの相良だとか御前崎あたりの海藻が絶滅したものを復活させる、というようなことが一つのヒントになっております。焼津沖の海洋深層水を使ってこの海藻を培養して、相良や御前崎に移植用の種を提供していると、静岡県の海洋水産研究所、海洋技術研究所、ここでそういう取り組みをしているという話を、先週聞いたばかりです。焼津市にそういう岩場があるかというと、ひょっとしたらないかもしれません、焼津市の港の沖の深層水を使って、焼津市にある研究施設がそういうことに取り組んでいて、それが地球温暖化の方にも貢献できると言うことができれば、これも一つ、大きな地域の資源を利用したという格好になるのではないかと思いますので、最後ですが言わせていただきました。

【永田会長】

ありがとうございました。知りませんでしたので、勉強になりました。

近くの島田市の森林を保護して、河川の保護の結果、焼津の港が潤うというようなロジックでも立てられれば、いくらでも焼津市への貢献になろうかと思いますので、そうしたソフトなところにも知恵を絞っていただければと思います。

その他いかがでしょうか。よろしいでしょうか。ではこの議題に関しましては一旦終了とさせていただきます。

前回お時間が少し足りなかつたかと思いますので、少し時間が経っておりますが、前回のことに関係することで何かご発言したいことがございましたらお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

よろしいでしょうか。また今日の件も含めまして、改めて事務局の方へご連絡いただければと思います。

それでは以上をもちまして、本日予定されておりました議事は全て終了いたしました。それでは、環境審議会を閉会したいと存じます。本年もありがとうございました。

進行を事務局の方へお渡しいたしますので、お願ひいたします。

(4)閉会

【服部課長】

本日は大変お忙しい中、焼津市環境審議会にご出席いただきましてありがとうございました。皆様から大変貴重なご意見等をいただきました。またこのご意見を、来年度以降のカーボンニュートラル推進に生かしていきたいと思っております。

今年度の審議会は今回で終了といたします。来年度につきましては、8月に審議会の開催を予定しております。開催日が近くなりましたら、事務局より再度ご案内通知をさせていただきますので、よろしくお願ひいたします。

本日はご出席をいただきまして誠にありがとうございました。今後ともどうぞよろしくお願ひいたします。